

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月2日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 榎 隆之 (TEL) 092(441)0611
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	60,130	0.5	△1,332	—	△802	—	△607	—
26年2月期第1四半期	59,856	—	△388	—	△166	—	△151	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期第1四半期	△32.36		—					
26年2月期第1四半期	△8.05		—					

(注)平成26年2月期第1四半期の対前年四半期増減率は、平成25年2月期の決算日変更により、四半期累計期間が異なるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	112,854	20,435	18.1
26年2月期	112,970	21,380	18.9

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 20,380百万円 26年2月期 21,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2 配当の内訳 26年2月期 普通配当 13円
 27年2月期(予想) 普通配当10円

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,400	2.8	△150	—	50	—	△400	—	△21.29
通期	252,980	3.0	1,000	109.9	1,100	66.9	290	8.8	15.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年2月期1Q	18,787,619株	26年2月期	18,787,619株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年2月期1Q	15,310株	26年2月期	17,942株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年2月期1Q	18,771,409株	26年2月期1Q	18,769,550株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における九州経済は、政府による金融緩和に伴う円安・株高を背景に、輸出関連企業を中心とする収益の改善や所得環境の改善など、底堅く推移し全般的に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税率引き上げの影響が経済の下振れリスクとなり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。このような状況の下、お客さまから信頼される店づくりを目指すため、新たな店舗展開や既存店の活性化、魅力ある商品の展開、充実したサービスのご提供など、お客さまニーズへの対応を図ることで、九州の成長と暮らしの豊かさに貢献できるよう努めてまいりました。

3月度の売上高は、消費増税前の駆け込み需要などにより、食料品や住居余暇商品を中心に売上が好調に推移し前年同月比116.6%と伸長致しました。4月度・5月度の売上高は、消費増税前の駆け込み需要の反動減もあり前年同月比91.7%となりました。第1四半期累計期間における売上高は、前期に取り組んできた増床・活性化や「ワイドマートドラッグ&フード」の新規出店効果もあり、前年同四半期比100.0%、営業収益は100.5%となりました。

売上総利益では、利益率の高い衣料品の商品構成を個店ごとに見直し収益性の改善に努めてまいりましたが、競争環境の激化により売上が伸び悩み、売上総利益減少の要因となりました。売上総利益率は前年同四半期に比べ0.8ポイント下回りました。

販売費及び一般管理費は、什器備品管理センターの活用による器具備品賃借料の削減、LED照明への切り替えによる電気使用量の削減などに取り組んでまいりましたが、電気料金の単価上昇による電気代の増加などにより、前年同四半期比と比べ104.0%となりました。

結果、営業収益は601億30百万円（前年同四半期比100.5%）、営業損失は13億32万円（前年同四半期は3億88百万円の損失）、経常損失は8億2百万円（前年同四半期は1億66百万円の損失）、四半期純損失は6億7百万円（前年同四半期は1億51百万円の損失）となりました。

[新規出店の取り組み]

「あなたに身近で便利なイオン」をコンセプトとした「ワイドマート ドラッグ&フード」では、2014年4月11日に、熊本県では2店舗目となる「ワイドマート ドラッグ&フード月出店」を熊本市東区へオープン、5月23日には、福岡県では5店舗目となる「ワイドマート ドラッグ&フード和白東店」を福岡市東区にオープンいたしました。この結果、当第1四半期末の「ワイドマートドラッグ&フード」の店舗数は、10店舗となりました。

[既存店活性化の取り組み]

総合スーパー（GMS）・イオンでは、多様化するお客さまニーズやライフスタイル変化へ対応するため、「イオンパークプレイス大分店（大分県大分市）」・「イオン八代店（熊本県八代市）」の活性化に取り組んでまいりました。食料品売場では増加する共働き世帯や単身世帯、シニア層ニーズへの対応として、イオングループの「オリジン東秀」監修の惣菜の量り売りバイキングの導入や冷凍食品売場の拡大など、簡単で便利な調理食材を充実いたしました。リカー売場では、イオングループのワイン輸入商社である「コルドンヴェール」が直輸入するワインを中心に、こだわりの日本酒や焼酎、洋酒や世界各国のビールのほか、お酒と一緒に食卓を彩る食材を充実いたしました。衣料品売場では、“街へのお出かけ・旅行”など生活シーンをトータルコーディネートしたトラベル売場や「SELF+SERVICE」などを展開致しました。住居余暇売場では、快適睡眠をコンセプトに敷布団・マットレスを中心とした機能寝具のトータルコーディネート提案を実施いたしました。

[商品力強化の取り組み]

- ・ イオンのブランド「トップバリュ」は、プライベートブランド誕生から40周年を迎えます。お客さまのニーズに更にお応えしていくために「トップバリュ セレクト」「トップバリュ ベストプライス」の品目を拡大し、「こだわり消費」と「賢い節約」の両方のニーズへ対応を行ってまいりました。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は前年同四半期比約118%と伸長いたしました。
- ・ 地産地消の推進として、食料品を中心に店舗ごとに地場産品の積極的な販売に努めるとともに、「熊本うまいものフェア」「情熱！みやざきフェア」「鹿児島うまいものフェア」と題して、九州各県の特産品を当社のイオン店舗で販売する取り組みを実施いたしました。

〔イオンネットスーパーの取り組み〕

毎日の生活に必要な食料品・日用品などをお届けする「イオンネットスーパー」では、取扱商品数の拡大、ネットWAONポイントの導入、玄関先でのWAON決済サービスを開始いたしました。また前期に配送エリアを九州7県全域(一部離島は除きます。)に拡大したこともあり、売上高・会員数・利用件数は前年同四半期期と比べ増加しております。

〔環境保全・社会貢献の取り組み〕

- ・厚生労働省とNPO法人「地域ケア政策ネットワーク」と協働で推進している取り組みでは、認知症サポーター養成を行っており、当第1四半期は福岡県の店舗従業員約1,400名が養成講座を受講いたしました。今後も各店舗が地域包括支援センター等の地方行政と常時連携をすることに加えて、従業員が認知症に関する理解を深め、ホスピタリティ溢れる行動を率先することにより、お客さまに安心してお買い物を楽しんでいただける環境を整えてまいります。
- ・2014年3月9日から11日の3日間、東日本大震災の被災地の子どもたちを応援する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を実施いたしました。期間中に投函していただいたレシート合計金額は約7億18百万円となり、その1%に当たる7,188,905円をイオングループ各社からの寄附とあわせ、岩手県・宮城県・福島県に贈呈いたしました。
- ・毎月11日の「イオン・デー」に地域のボランティア団体等への支援として実施している「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」において、2014年2月期に投函していただいたレシート合計金額は約24億3百万円となり、その1%に当たる物品を当第1四半期に贈呈させていただきました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産】

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1億16百万円減少し、1,128億54百万円となりました。これは主に流動資産のその他に含まれている未収入金の増加に対し、商品や現金及び預金が減少したことによるものです。

【負債】

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて8億28百万円増加し、924億19百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことに対し、短期借入金が増加したことによるものです。

【純資産】

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて9億44百万円減少し、204億35百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

消費税増税によるお客さまの節約志向の継続などが懸念されますが、新規出店のほか既存店活性化による客数増加を見込んでおります。また、イオンのグループ力を活かしたセールスの強化、イオンの電子マネー「WAON」の推進、地域に根差した取り組みを行い公表数値の確保に努めてまいります。

2014年4月8日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2014年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,178	3,419
受取手形	13	12
売掛金	995	1,341
商品	26,841	25,555
その他	5,181	7,174
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	37,209	37,500
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	38,222	38,134
その他（純額）	18,131	18,051
有形固定資産合計	56,354	56,185
無形固定資産	100	142
投資その他の資産		
差入保証金	11,832	11,720
その他	7,475	7,308
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	19,306	19,026
固定資産合計	75,761	75,353
資産合計	112,970	112,854
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,740	1,439
電子記録債務	5,604	4,829
買掛金	18,110	19,243
短期借入金	4,800	8,743
1年内返済予定の長期借入金	8,330	8,325
未払法人税等	561	78
賞与引当金	520	984
その他	21,090	20,197
流動負債合計	60,757	63,840
固定負債		
長期借入金	18,820	16,685
退職給付引当金	311	333
資産除去債務	1,325	1,333
その他	10,375	10,226
固定負債合計	30,833	28,578
負債合計	91,590	92,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2014年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	9,192	9,192
利益剰余金	7,729	6,876
自己株式	△31	△27
株主資本合計	20,034	19,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,298	1,194
評価・換算差額等合計	1,298	1,194
新株予約権	47	54
純資産合計	21,380	20,435
負債純資産合計	112,970	112,854

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)
売上高	56,211	56,224
売上原価	41,092	41,543
売上総利益	15,119	14,681
その他の営業収入	3,644	3,905
営業総利益	18,764	18,586
販売費及び一般管理費	19,152	19,919
営業損失(△)	△388	△1,332
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	18	16
テナント退店違約金受入	10	5
補助金収入	15	15
差入保証金回収益	214	547
その他	47	15
営業外収益合計	321	611
営業外費用		
支払利息	78	71
その他	20	9
営業外費用合計	98	81
経常損失(△)	△166	△802
特別損失		
減損損失	—	2
店舗閉鎖損失	8	62
特別損失合計	8	65
税引前四半期純損失(△)	△174	△867
法人税、住民税及び事業税	57	59
法人税等調整額	△81	△319
法人税等合計	△23	△260
四半期純損失(△)	△151	△607

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,534	6,052	55,586	625	56,211	—	56,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	49,534	6,052	55,586	625	56,211	—	56,211
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	713	△90	622	△81	540	△929	△388

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマード ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,335	5,888	55,224	1,000	56,224	—	56,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	49,335	5,888	55,224	1,000	56,224	—	56,224
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	518	△25	492	△155	337	△1,670	△1,332

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマード ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。